

# 地球環境



\*SDGsの17の目標のうち、関連の強いものを表しています。

## 開発と環境の調和と、人々の安全な暮らしのために

### 自然環境保全

経済開発は、人間社会を豊かにする一方で、森林減少や土壌の劣化、生物種の絶滅などの自然環境悪化を招きかねず、自然環境との調和が欠かせません。

JICAは以下の戦略課題に沿って人間活動と自然環境の調和を目指した協力を実施し、持続可能な開発目標(SDGs)のゴール13、14、15の達成にも貢献しています。

#### 1. 気候変動対策(緩和・適用)と持続的な自然資源管理

開発途上国における森林・生態系保全のための政策策定や管理能力向上支援のほか、地域住民の生計向上を目指す協力を行っています。こうした取り組みは、地球規模課題である気候変動に対する緩和策(REDD+)であるとともに適応策でもあります。森林資源が豊富なアマゾン地域、コンゴ盆地、東南アジアへの支援のほか、サヘル・アフリカの角地域においては、干ばつ・砂漠化への対処として地域住民の持続的な自然資源の利用や生計向上を支援し、気候変動に対する強靭性を強化しています。

#### 2. 保護区やバッファゾーン管理を通じた生物多様性保全

保護区やその周辺において、管理計画の策定や調査・モニタリング、関係者の能力向上、エコツーリズムの導入、環境教育などを通じ、生物多様性保全の支援を行っています。



インドネシア：特別保護されているミユビカワセミ(グマンパレン国立公園生物多様性調査)

### 環境管理

多くの開発途上国では都市化に伴う環境問題が深刻化し、健康被害など人間の安全保障を脅かす事態が生じています。経済開発が優先された結果、環境対策が遅れることも少なくありません。また、環境問題は複数の要因

が重層的に関係することが多く、短期間での解決が困難な性質があります。こうした状況を踏まえ、SDGsでも環境管理分野の課題解決に向けた目標がゴール6、11、12などに設定されています。

JICAでは特に公害の未然の防止を重視し、地方自治体、民間企業、大学、国際ドナーなどのステークホルダーとも連携しながら、環境管理を行う組織や個人の能力開発に力を入れています。また、下水処理施設整備をはじめとした資金協力事業を実施しています。

#### 1. 廃棄物管理・循環型社会の構築

廃棄物の問題は国の経済発展との関係性が強いいため、公衆衛生の改善や環境負荷の低減、循環型社会の構築まで、個々の発展段階に応じた支援を実施します。近年問題となっている海洋プラスチックごみ問題への対策も進めています。

#### 2. 水環境・大気などの汚染に対する対策

下水処理施設整備と運営・維持管理能力強化の一体的支援、都市を主な対象とした水環境管理や大気汚染対策などへの取り組みを通じ、正確な実態把握とそれに基づく政策・制度・規制、施設の整備、組織や人材の能力強化を支援します。

### 水資源

水は飲料水や生活用水としてだけでなく、食料生産や経済活動に必須な資源として人間の生活を支えています。しかし、2015年時点で29億人以上が水不足の影響を受けているといわれており\*、水資源を巡る問題はさらに深刻化すると予測されています。SDGsでは「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保」(ゴール6)を定めています。JICAはゴール6の達成に貢献するため、以下の協力を実施しています。

#### 1. 安全な水の供給

都市部に対しては、日本で水道事業を担う地方自治体とも連携し、資金協力による施設整備とともに、水道事業の経営改善や水道サービスの向上を目指す能力強化を行っています【→ P.33事例を参照ください】。地方部に対しては、安全な水源を確保した給水施設の整備と持続的な維持管理体制の強化を支援し、干ばつなどの気候変動の影響に対する強靭性や、栄養・保健などの改善にも寄与する協力を行っています【→ P.45事例を参照ください】。

\* United Nations "The Millennium Development Goals Report 2015"

## 2. 統合水資源管理の推進

水を巡る利害の対立を解決するため、多様な関係者の合意形成、水資源に関する科学的情報の整備や水資源管理計画の策定・実施能力の強化について、気候変動や防災の主流化への貢献も重視しながら支援しています。

## 防災

人口増加、都市化、経済発展に加えて気候変動の影響を受け、近年では災害が頻発化し、また経済被害も拡大化する傾向にあります。開発途上国で大規模な災害が発生すれば開発の成果や持続的成長の機会が失われ、災害と貧困の悪循環から抜け出すのが困難となっています。2015年に国連で採択された「仙台防災枠組2015-2030」には、日本が自らの経験を基に提案した、防災への事前投資や「Build Back Better」(より良い復興)などが含まれており、SDGsでも複数のゴールに仙台防災枠組の指標が採用され、防災は開発課題として広く認知されています。

JICAは以下のとおり、仙台防災枠組の優先行動に沿った防災協力を推進し、あらゆる開発事業に防災の視点を組み入れる「防災の主流化」を推進しています。

### 1. 災害リスクの削減のための計画策定・ガバナンス能力向上

科学的なデータに基づく災害リスク評価や防災計画策定に関する支援を行うとともに、広く人々の災害リスク



フィジー：気象観測用の測定器の校正に関する指導(大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト)

への理解を促進します。また、防災関連人材・組織の能力強化を通じ、中央・地方政府の防災行政機能とガバナンスの強化を図っています【→ P.27事例を参照ください】。

### 2. 防災・減災対策の実現

既存の、また将来の災害リスクの削減に貢献する防災への事前投資を促進するため、防災計画を基に災害に強い基幹インフラの整備を支援しています。また、災害の予警報能力や避難・応急対応体制の整備支援も実施します。さらに、発災後に以前より災害に強い社会に向けた復興を目指す「Build Back Better」の概念の下、インフラなどの復旧、政策・制度の改善、生計手段の回復など、発災から復興まで切れ目ない協力を推進しています。

## ルワンダ 地方給水施設運営維持管理強化プロジェクト

### 地方給水にイノベーション！ 施設状況をスマホで見える化



給水施設を確認する様子とWeb-GISをスマートフォンで見たとときのイメージ

2006年以降、日本はルワンダの東部県の給水改善に取り組んでおり、無償資金協力や技術協力を通じ、13万人以上の人々に安全な水を届けています。

現在実施中の技術協力プロジェクトでは、スマートフォンを使って給水施設を地図上で確認できる「Web-GIS」を開発し、施設の運転・維持管理を支援しています。スマホ地図上に表示される給水施設アイコンをタップすれば、施設情報、稼働情報などを把握できま

す。オープンソースの活用により、これまで高額だったGISを、コストをかけずに簡単に利用できるようになりました。

現在、同国の水衛生公社地方給水局と協力し、このWeb-GISをルワンダ全土に展開すべく活動しています。給水施設情報をスマホ上で「見える化」し視覚的に把握することで、修理など日々の維持管理だけでなく、将来の給水計画の策定などへの活用も期待されています。